



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月10日

上場会社名 日本トランスシティ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9310 URL <https://www.trancy.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 安藤 仁

問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 加藤 りつ子（TEL） 059-363-5211

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	64,460	15.7	4,094	20.7	5,473	31.4	3,733	27.5
2022年3月期第2四半期	55,731	16.0	3,393	119.7	4,166	118.5	2,927	141.7

（注）包括利益 2023年3月期第2四半期 4,584百万円（36.6％） 2022年3月期第2四半期 3,356百万円（119.6％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	58.05	—
2022年3月期第2四半期	45.62	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	132,240	77,003	56.0
2022年3月期	129,886	72,778	54.1

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 74,015百万円 2022年3月期 70,208百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	5.00	—	5.50	10.50
2023年3月期	—	5.50	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	6.00	11.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	125,000	7.1	6,500	△2.5	8,500	1.6	6,000	7.2	93.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、【添付資料】8ページ「2. (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】8ページ「2. (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	67,142,417株	2022年3月期	67,142,417株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	2,838,154株	2022年3月期	2,838,228株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	64,304,205株	2022年3月期2Q	64,182,817株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス変異株の感染拡大や半導体をはじめとする原材料の供給制約に左右されつつも、回復基調を維持しました。一方で米国・欧州における社会経済活動の急速な再開に起因する高インフレ、地政学的リスクおよび中国のゼロコロナ政策など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

こうした経済環境下におきまして、物流業界では、生産活動の持ち直しを背景に、第2四半期より一部で荷動きに改善の兆しがあるものの、上半期全体では、依然として貨物の取扱いは不安定な状況となりました。

こうした状況のなか、当社グループの業績は、総合物流事業において、倉庫業では、生産活動における生産調整の影響などにより、入出庫にかかる取扱量が減少し、期中平均保管残高は前年同期に比べ増加しました。港湾運送業では、四日市港における石炭および原料関係の取扱量は減少したものの、海上コンテナおよび完成自動車の取扱量は輸出・国内ともに前年同期に比べ増加しました。陸上運送業では、主力のトラック輸送、鉄道輸送およびバルクコンテナ輸送の取扱量は前年同期に比べ減少しました。国際複合輸送業では、航空輸送の取扱量は、海上輸送の正常化に伴い緊急需要が解消し、前年同期に比べ減少しました。海上輸送では、円安による影響で輸入貨物の取扱量が減少したものの、輸出貨物の取扱量は増加しました。また、海外現地法人における取扱量は、活発な世界的経済活動を背景に大幅に増加しました。このような状況により、総合物流事業全体の売上高は、前年同期比15.5%増の638億3千8百万円となりました。

その他の事業につきましては、依然として厳しい環境下ではありましたが、業務の効率化や収支改善に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の**連結売上高**は、生産活動における生産調整の影響から、陸上運送業は低調に、倉庫業は前年同期並みに、港湾運送業は順調に推移しました。また、世界経済の影響を色濃く反映する国際複合輸送業においては、海外現地法人における業績が好調に推移するとともに、世界的な海上輸送の需給逼迫が解消し、正常に向かっているものの依然として高値の海上運賃や為替における円安の影響などを受け、前年同期比15.7%増の644億6千万円となりました。**連結経常利益**は、売上高を大きく伸ばすなか、更なる業務効率化や収支改善を図るとともに、持分法による投資利益ならびに為替差益が業績に大きく寄与したことにより、前年同期比31.4%増の54億7千3百万円となりました。**親会社株主に帰属する四半期純利益**は、前年同期比27.5%増の37億3千3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①連結財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23億5千3百万円増加し、1,322億4千万円となりました。流動資産は現金及び預金の増加14億6千3百万円を主な要因として21億8千2百万円増加し、固定資産は有形固定資産の増加を主な要因として1億7千万円増加しました。

負債は、仕入債務の減少21億3千2百万円を主な要因として前連結会計年度末に比べ18億7千万円減少し、552億3千6百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益37億3千3百万円を主な要因として前連結会計年度末に比べ42億2千4百万円増加し、770億3百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という）は13億6千2百万円増加し、四半期末残高は150億9千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果増加した資金は35億2千6百万円（前年同期比3億3千9百万円の収入増）となりました。これは主に、仕入債務の支出による減少26億3千万円、法人税等の支払額10億7千万円などがあつたものの、税金等調整前四半期純利益54億6千6百万円、減価償却費22億6千4百万円の資金留保等による増加の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果減少した資金は12億2千9百万円（前年同期比4千2百万円の支出増）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出12億4千8百万円等による減少の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果減少した資金は16億6千2百万円（前年同期比2億8千2百万円の支出減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入48億円による増加があつたものの、長期借入金の返済による支出59億4千9百万円、配当金の支払額3億5千3百万円等による減少の結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2022年10月31日に公表しました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,567	16,030
受取手形、営業未収金及び契約資産	18,125	18,252
棚卸資産	183	200
その他	3,199	3,761
貸倒引当金	△81	△67
流動資産合計	35,993	38,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,722	30,968
土地	32,269	32,294
その他（純額）	6,507	7,474
有形固定資産合計	70,499	70,738
無形固定資産	1,048	974
投資その他の資産		
投資有価証券	16,552	16,366
その他	5,806	5,997
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	22,344	22,350
固定資産合計	93,892	94,063
資産合計	129,886	132,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	10,045	—
営業未払金	—	7,913
短期借入金	2,370	2,458
1年内返済予定の長期借入金	7,894	2,843
未払法人税等	985	1,450
賞与引当金	1,192	1,231
その他	3,995	4,751
流動負債合計	26,482	20,647
固定負債		
長期借入金	19,416	23,318
再評価に係る繰延税金負債	3,694	3,694
退職給付に係る負債	2,128	2,159
長期預り保証金	2,167	2,127
その他	3,217	3,289
固定負債合計	30,624	34,588
負債合計	57,107	55,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,822	6,822
利益剰余金	53,883	57,260
自己株式	△1,119	△1,119
株主資本合計	68,014	71,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,710	2,452
土地再評価差額金	△1,364	△1,364
為替換算調整勘定	296	1,031
退職給付に係る調整累計額	550	503
その他の包括利益累計額合計	2,194	2,623
非支配株主持分	2,570	2,988
純資産合計	72,778	77,003
負債純資産合計	129,886	132,240

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	55,731	64,460
売上原価	49,169	57,052
売上総利益	6,562	7,407
販売費及び一般管理費	3,169	3,313
営業利益	3,393	4,094
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	206	251
持分法による投資利益	442	522
為替差益	68	573
その他	108	85
営業外収益合計	837	1,443
営業外費用		
支払利息	59	55
その他	4	8
営業外費用合計	63	63
経常利益	4,166	5,473
特別利益		
固定資産処分益	18	20
投資有価証券売却益	—	9
特別利益合計	18	29
特別損失		
固定資産処分損	7	35
特別損失合計	7	35
税金等調整前四半期純利益	4,177	5,466
法人税等	1,146	1,545
四半期純利益	3,030	3,921
非支配株主に帰属する四半期純利益	102	188
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,927	3,733

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,030	3,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199	△260
為替換算調整勘定	155	923
退職給付に係る調整額	△35	△46
持分法適用会社に対する持分相当額	5	47
その他の包括利益合計	325	663
四半期包括利益	3,356	4,584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,238	4,162
非支配株主に係る四半期包括利益	117	422

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,177	5,466
減価償却費	2,268	2,264
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	47	35
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△130	△144
固定資産処分損益 (△は益)	△10	15
受取利息及び受取配当金	△217	△262
支払利息	59	55
持分法による投資損益 (△は益)	△442	△522
売上債権の増減額 (△は増加)	△433	565
仕入債務の増減額 (△は減少)	△643	△2,630
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△487	△113
その他	△588	△768
小計	3,598	3,960
利息及び配当金の受取額	512	694
利息の支払額	△61	△58
法人税等の支払額	△863	△1,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,186	3,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△881	△1,248
有形及び無形固定資産の売却による収入	19	24
貸付けによる支出	△319	—
その他	△5	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,186	△1,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	900	4,800
長期借入金の返済による支出	△2,275	△5,949
配当金の支払額	△320	△353
その他	△248	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,944	△1,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	727
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	178	1,362
現金及び現金同等物の期首残高	12,313	13,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,492	15,099

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

ASC第842号「リース」の適用

米国会計基準を適用する在外連結子会社において、ASC第842号「リース」を第1四半期連結会計期間より適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上しております。

本会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、遡及修正による累積的影響額を適用開始日時点で認識する方法に従っております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産のその他が126百万円増加、流動負債のその他が101百万円増加、固定負債のその他が27百万円増加、利益剰余金が1百万円減少しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。